



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月12日

上場会社名 株式会社新潟放送 上場取引所 東  
 コード番号 9408 URL <https://www.ohbsn.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 隆夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 宮腰 尊史 TEL 025-267-4111  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	21,308	△5.6	1,138	△26.4	1,262	△20.8	668	△6.3
2020年3月期	22,565	8.1	1,548	52.2	1,594	49.1	712	13.5

(注) 包括利益 2021年3月期 1,391百万円 (322.8%) 2020年3月期 329百万円 (△45.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	111.40	—	3.9	5.0	5.3
2020年3月期	118.85	—	4.4	6.6	6.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	25,257	19,510	68.3	2,877.47
2020年3月期	24,094	18,172	66.9	2,687.06

(参考) 自己資本 2021年3月期 17,261百万円 2020年3月期 16,119百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,248	△578	△644	6,641
2020年3月期	2,316	△813	△838	6,617

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	44	6.3	0.3
2021年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	44	6.7	0.3
2022年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		9.2	

(注) 2022年3月期(予想) 第2四半期末・期末 配当金の内訳 普通配当3円75銭 記念配当1円25銭

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,890	△6.7	926	△18.7	966	△23.5	650	△2.7	108.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2021年3月期	6,000,000株	2020年3月期	6,000,000株
2021年3月期	1,102株	2020年3月期	1,102株
2021年3月期	5,998,898株	2020年3月期	5,998,899株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	5,672	△10.8	232	△52.8	353	△38.0	263	△35.2
2020年3月期	6,359	△5.2	493	15.8	570	11.3	406	1.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	43.86	—
2020年3月期	67.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	13,600	12,273	90.2	2,045.96
2020年3月期	12,794	11,660	91.1	1,943.80

(参考) 自己資本 2021年3月期 12,273百万円 2020年3月期 11,660百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,946	4.8	253	△28.4	329	25.0	54.84

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、新型コロナウイルス感染状況など様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	16
役員の異動	16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界規模での感染拡大により、各種イベントや行事が中止または延期となるなど、企業の経済活動が制限を受けました。これにより企業収益や雇用・所得環境が悪化しました。感染者数が減少した昨年秋頃より、一時的に景気の持ち直しの動きはありましたが、依然として感染状況は、収束することなく、景気の先行きは不透明な状況が続いています。

このような状況のなかで、それぞれ異なる分野で事業活動を展開する当社グループは、感染予防の対策をとりながら、積極的な営業活動とサービスの提供に努めました。当連結会計年度における売上高は213億8百万円（前期比94.4%）となりました。

また、徹底したコストの削減を図り収益の確保に全力を傾けました。利益面におきましては営業利益は11億3千8百万円（前期比73.6%）、経常利益は12億6千2百万円（前期比79.2%）となり、法人税等調整額2億4千9百万円を計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益は6億6千8百万円（前期比93.7%）となりました。

事業の部門別の概況は次のとおりであります。

単位：百万円（百万円未満切捨て表示）

	2020年3月期	2021年3月期
放送事業		
売上高	6,359	5,672
営業利益	493	232
情報処理サービス事業		
売上高	15,495	14,748
営業利益	1,029	836
建物サービスその他の事業		
売上高	1,352	1,491
営業利益	27	80
合計		
売上高	23,207	21,912
営業利益	1,549	1,150

## [放送事業]

放送事業におきまして、ラジオ部門では新番組のスタートによりタイム収入が前期を上回ったものの、スポット収入が振るわず、前期比6.0%減の6億6千万円となりました。

テレビ部門におきましては、タイム収入が堅調に推移したものの、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の停滞により収益の柱となるスポット収入が落ち込み、前期比9.5%減の44億7千9百万円となりました。

その他の収入におきましては、期前半に緊急事態宣言の発令により各種イベントが中止となり、大きく落ち込みました。期後半に、感染状況が落ち着いたことを受け、感染予防対策を講じてアニメ関係など催し物を実施しました。これにより、前期比24.5%減の5億3千2百万円となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は56億7千2百万円（前期比10.8%減）となり、営業利益では2億3千2百万円（前期比52.8%減）となりました。

## [情報処理サービス事業]

情報処理サービス事業におきましては、タブレットを中心とした機器販売収入は伸びましたが、新型コロナウイルスの影響による首都圏開発案件の落込みと、前期の消費税増税前の駆け込み需要の反動を補いきれず、売上、営業利益ともに前期を下回る結果となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は147億4千8百万円（前期比4.8%減）となり、営業利益では8億3千6百万円（前期比18.7%減）となりました。

## [建物サービスその他事業]

建物サービスその他事業におきましては、営業部門で、損害保険契約数の減少による減収はありましたが、セミナー用DVD制作などを受注して増収となりました。メディア部門ではマラソン大会や卒業式などのライブ配信を受注して増収となりました。施設管理部門の工事関連では受託先の貯水槽更新工事、空調熱交換設備更新工事などの大型工事を受注したことにより増収となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は14億9千1百万円（前期比10.3%増）となり、営業利益は8千万円（前期比191.4%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

## (流動資産)

前連結会計年度末に比べて、6億6千1百万円増加の126億6百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金で3億2千6百万円、棚卸資産で2億8千6百万円増加したことが主な要因であります。

## (固定資産)

前連結会計年度末に比べて、4億8千2百万円増加の126億3千2百万円となりました。これは、有形固定資産で4千6百万円減少したものの、無形固定資産で7千7百万円、投資有価証券などで投資その他の資産が4億5千万円増加したことによります。

この結果、総資産は、252億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億6千3百万円増加しております。

## (ロ) 負債

## (流動負債)

前連結会計年度末に比べて、3千1百万円増加の46億3千5百万円となりました。これは、リース債務で1億5千4百万円、未払法人税等で2億1千1百万円、未払消費税等で9千1百万円減少したものの、未払金で4億7千9百万円増加したことなどによります。

## (固定負債)

前連結会計年度末に比べて、2億2千5百万円減少の10億9千2百万円となりました。これは、リース債務で1億6千3百万円、役員退職慰労引当金で3千6百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、57億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億9千3百万円の減少となりました。

## (ハ) 純資産

## (株主資本)

当連結会計年度末残高は、167億2千1百万円となりました。これは、利益剰余金が6億2千3百万円増加したことによります。

## (その他の包括利益累計額)

当連結会計年度末残高は、5億3千9百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金4億2千9百万円、退職給付に係る調整累計額1億1千万円によります。

## (非支配株主持分)

当連結会計年度末の残高は、22億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億9千5百万円増加しております。

この結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて13億3千7百万円増加の195億1千万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2千4百万円増加し、当連結会計年度末には、66億4千1百万円となりました。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得た資金は12億4千8百万円となりました。主な要因といたしましては、退職給付に係る資産の増加1億9千9百万円、売上債権の増加3億2千6百万円、たな卸資産の増加2億8千6百万円、法人税等の支払い4億3百万円などでキャッシュ・アウトはありましたが、税金等調整前当期純利益13億2千6百万円、減価償却費9億1百万円、仕入債務の増加4億5千5百万円などのキャッシュ・インによるものであります。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は5億7千8百万円となりました。

これは、主に投資有価証券の売却による4億1百万円のキャッシュ・インはありましたが、有形固定資産の取得による6億7千3百万円、投資有価証券の取得による2億8千4百万円などのキャッシュ・アウトによるものであります。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は6億4千4百万円となりました。

これは、主にリース債務の返済による5億6千4百万円などのキャッシュ・アウトによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標

	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	66.9	68.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.5	30.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	137.6	102.7

## (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大により、経済活動の停滞が続き、企業の景況感を悪化させるなどの先行き不透明感は今後も拭い去ることができないと予想されます。当社グループの収益に大きな影響を及ぼす放送関連は景気動向に左右されます。新型コロナウイルスの感染状況が見通せない中ではありますが、現時点で、合理的に見通せる範囲で、業績予想を算定致しました。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は「放送事業」という公共性の高い業種であり、長期にわたる安定した経営基盤のもとに株主の皆様へ安定的な配当を継続することを経営の基本方針の一つとして位置づけております。

この基本方針のもとに、内部留保資金の使途につきましては、災害時に備えた放送設備の強化や技術革新に対応した設備投資、番組ソフトの充実と開発に加え、放送以外でのビジネスチャンスなど将来の収益基盤の強化に有効投資して、株主の皆様のご支援に依ってまいりたいと存じます。

当期の期末配当金につきましては、安定的な配当継続の基本方針に基づき、1株につき3円75銭の普通配当とさせていただきます。これにより、既にお支払済みの中間配当3円75銭と合わせ年間配当は1株につき7円50銭となる予定です。

なお、次期の配当につきましては、安定配当継続の方針のもとに中間、期末とも1株につき3円75銭の普通配当とし、さらに、2022年10月14日の創立70周年を迎えるにあたり、中間・期末とも1円25銭を記念配当として分配する予定です。これにより、年間配当は合計10円を見込んでおります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社の民間放送業を始め、子会社は情報処理サービス業、及び建物サービス業等、それぞれ異なった分野で事業活動を展開しております。

当社グループの各社の主な業務は次のとおりであります。

### 放送関連事業

(株)新潟放送……………放送法による一般放送事業

(株)サンビデオ映像……………テレビ番組・CM制作などのコンテンツ制作

### 情報処理サービス事業

(株)BSNアイネット……………情報処理サービス及び電算機器の販売

(株)ビーアイテック……………パソコン機器及び関連商品の販売、及びシステム建設並びに保守

(株)ITスクエア……………コンピュータシステムの企画及び経営合理化等に関するコンサルタント

(株)エム・エス・シー……………医療保険請求事務等の受託及び派遣

龍越ソフト(株)……………IT関連ソフトウェアの開発・販売

(株)エヌ・ティ・エス……………情報処理システムの分析・設計及びプログラム作成

(株)日本ファシリティ……………OA事務の派遣

### 建物サービスその他事業

(株)BSNウェーブ……………建物管理・不動産等の業務

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,869,236	6,893,984
受取手形及び売掛金	4,150,461	4,476,519
商品	204,432	387,980
原材料	14,403	12,136
仕掛品	173,499	278,585
その他の流動資産	538,503	563,764
貸倒引当金	△5,919	△6,841
流動資産合計	11,944,617	12,606,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,546,486	6,598,603
減価償却累計額	△4,247,587	△4,202,291
建物及び構築物（純額）	2,298,899	2,396,311
機械装置及び運搬具	4,800,155	4,820,752
減価償却累計額	△4,204,047	△4,203,819
機械装置及び運搬具（純額）	596,108	616,933
土地	2,416,652	2,442,652
リース資産	2,398,758	1,853,462
減価償却累計額	△1,259,707	△984,510
リース資産（純額）	1,139,050	868,952
その他	403,482	509,698
減価償却累計額	△300,998	△327,529
その他（純額）	102,483	182,169
有形固定資産合計	6,553,194	6,507,019
無形固定資産		
ソフトウェア	111,616	164,064
リース資産	203,035	175,660
その他	48,692	101,440
無形固定資産合計	363,344	441,164
投資その他の資産		
投資有価証券	2,765,906	3,314,743
退職給付に係る資産	1,449,280	1,827,568
繰延税金資産	458,633	—
その他の投資及びその他の資産	586,107	587,036
貸倒引当金	△26,296	△25,864
投資その他の資産合計	5,233,632	5,703,483
固定資産合計	12,150,170	12,651,667
資産合計	24,094,788	25,257,797



（単位：千円）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	2,555,232	3,034,296
短期借入金	375,800	360,800
リース債務	547,729	393,178
未払法人税等	275,282	64,003
未払消費税等	199,523	107,653
引当金		
製品保証引当金	28,400	32,000
賞与引当金	418,354	398,570
役員賞与引当金	19,800	16,600
その他の流動負債	183,313	228,305
流動負債合計	4,603,435	4,635,407
固定負債		
長期借入金	24,700	13,900
引当金		
役員退職慰労引当金	119,770	83,228
退職給付に係る負債	215,241	202,005
リース債務	905,674	742,370
繰延税金負債	—	19,477
その他の固定負債	53,287	51,239
固定負債合計	1,318,672	1,112,221
負債合計	5,922,108	5,747,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	15,793,569	16,416,879
自己株式	△805	△805
株主資本合計	16,098,515	16,721,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,968	429,835
退職給付に係る調整累計額	△14,103	110,001
その他の包括利益累計額合計	20,864	539,836
非支配株主持分	2,053,299	2,248,507
純資産合計	18,172,680	19,510,169
負債純資産合計	24,094,788	25,257,797

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
売上高	22,565,503	21,308,676
売上原価	16,412,610	15,790,140
売上総利益	6,152,892	5,518,535
販売費及び一般管理費	4,604,717	4,379,770
営業利益	1,548,175	1,138,764
営業外収益		
受取利息	4,104	8,156
受取配当金	61,444	66,058
有価証券売却益	95	328
不動産賃貸料	9,857	9,615
補助金収入	—	45,673
その他	16,477	42,226
営業外収益合計	91,980	172,059
営業外費用		
支払利息	16,833	12,152
有価証券売却損	—	1
その他	28,737	36,270
営業外費用合計	45,570	48,424
経常利益	1,594,585	1,262,399
特別利益		
固定資産売却益	130	—
投資有価証券売却益	75,696	123,277
国庫補助金	—	26,120
特別利益合計	75,827	149,397
特別損失		
固定資産売却損	30,930	6,314
減損損失	296,653	—
固定資産除却損	7,271	1,370
固定資産圧縮損	—	45,673
投資有価証券売却損	418	2,064
投資有価証券評価損	—	29,414
特別損失合計	335,273	84,837
税金等調整前当期純利益	1,335,139	1,326,958
法人税、住民税及び事業税	375,196	204,482
法人税等調整額	73,896	249,780
法人税等合計	449,093	454,263
当期純利益	886,046	872,695
非支配株主に帰属する当期純利益	173,071	204,393
親会社株主に帰属する当期純利益	712,974	668,301

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	886,046	872,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△450,441	394,985
退職給付に係る調整額	△106,416	124,104
その他の包括利益合計	△556,857	519,090
包括利益	329,188	1,391,785
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	156,482	1,187,273
非支配株主に係る包括利益	172,705	204,512

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	5,750	15,125,587	△734	15,430,603
当期変動額					
剰余金の配当			△44,991		△44,991
親会社株主に帰属する当期純利益			712,974		712,974
自己株式の取得				△70	△70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	667,982	△70	667,912
当期末残高	300,000	5,750	15,793,569	△805	16,098,515

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	485,043	92,313	577,356	1,890,514	17,898,474
当期変動額					
剰余金の配当					△44,991
親会社株主に帰属する当期純利益					712,974
自己株式の取得					△70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△450,075	△106,416	△556,491	162,785	△393,706
当期変動額合計	△450,075	△106,416	△556,491	162,785	274,206
当期末残高	34,968	△14,103	20,864	2,053,299	18,172,680

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	5,750	15,793,569	△805	16,098,515
当期変動額					
剰余金の配当			△44,991		△44,991
親会社株主に帰属する当期純利益			668,301		668,301
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	623,309	—	623,309
当期末残高	300,000	5,750	16,416,879	△805	16,721,825

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,968	△14,103	20,864	2,053,299	18,172,680
当期変動額					
剰余金の配当					△44,991
親会社株主に帰属する当期純利益					668,301
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	394,867	124,104	518,971	195,207	714,178
当期変動額合計	394,867	124,104	518,971	195,207	1,337,488
当期末残高	429,835	110,001	539,836	2,248,507	19,510,169

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,335,139	1,326,958
減価償却費	1,012,459	901,304
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△6,300	3,600
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,904	△19,784
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,400	△3,200
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	27,258	△36,542
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,511	490
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,859	△13,236
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△238,433	△199,720
受取利息及び受取配当金	△65,549	△74,214
支払利息	16,833	12,152
有価証券売却損益(△は益)	△95	△327
投資有価証券売却損益(△は益)	△75,278	△121,212
投資有価証券評価損益(△は益)	—	24,849
固定資産除却損	7,271	1,370
固定資産売却損益(△は益)	30,874	6,314
減損損失	296,653	—
売上債権の増減額(△は増加)	782,829	△326,057
たな卸資産の増減額(△は増加)	△114,640	△286,367
その他の資産の増減額(△は増加)	△41,008	△16,309
仕入債務の増減額(△は減少)	△287,641	455,657
その他の負債の増減額(△は減少)	△127,905	△46,102
小計	2,559,399	1,589,622
利息及び配当金の受取額	65,549	74,214
利息の支払額	△16,819	△12,138
法人税等の支払額	△291,283	△403,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,316,846	1,248,032
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△215,000	△214,000
定期預金の払戻による収入	214,000	214,000
有価証券の売却による収入	95	327
有形固定資産の取得による支出	△493,241	△673,356
有形固定資産の売却による収入	984	120,000
無形固定資産の取得による支出	△148,071	△176,675
無形固定資産の売却による収入	50,910	44,710
投資有価証券の取得による支出	△355,394	△284,702
投資有価証券の売却による収入	149,892	401,082
差入保証金の差入による支出	△16,006	△12,701
差入保証金の回収による収入	7,533	6,286
その他の支出	△9,726	△8,214
その他の収入	119	4,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	△813,903	△578,505

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△15,000
長期借入金の返済による支出	△110,800	△10,800
リース債務の返済による支出	△672,725	△564,726
自己株式の取得による支出	△70	—
配当金の支払額	△45,049	△44,946
非支配株主への配当金の支払額	△9,920	△9,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	△838,566	△644,778
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	664,377	24,748
現金及び現金同等物の期首残高	5,952,859	6,617,236
現金及び現金同等物の期末残高	6,617,236	6,641,984

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、放送、情報処理サービス、建物サービスその他の事業を行っており、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々事業活動を展開しております。そのため、当社グループは、「放送事業」、「情報処理サービス事業」、「建物サービスその他事業」を報告セグメントとしております。

「放送事業」は、ラジオ及びテレビの一般放送を主な事業としております。「情報処理サービス事業」は、情報処理サービス及びソフトウェア受注開発等を主な事業としております。「建物サービスその他事業」は、建物管理及び不動産業を主な事業としております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	放送事業	情報処理サ ービス事業	建物サー ビスその他事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	6,285,506	15,393,382	886,613	22,565,503	—	22,565,503
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	73,954	102,107	465,687	641,750	△641,750	—
計	6,359,461	15,495,490	1,352,301	23,207,253	△641,750	22,565,503
セグメント利益	493,038	1,029,260	27,657	1,549,956	△1,781	1,548,175
セグメント資産	12,779,257	10,450,050	1,177,222	24,406,530	△311,741	24,094,788
その他の項目						
減価償却費	350,622	659,390	3,761	1,013,774	△1,314	1,012,459
減損損失	—	296,653	—	296,653	—	296,653
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	782,107	316,175	378	1,098,662	△2,952	1,095,709

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額はありません。



当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	放送事業	情報処理サ ービス事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	5,596,402	14,664,162	1,048,111	21,308,676	—	21,308,676
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	76,052	84,075	443,372	603,500	△603,500	—
計	5,672,454	14,748,238	1,491,483	21,912,176	△603,500	21,308,676
セグメント利益	232,822	836,623	80,602	1,150,048	△11,284	1,138,764
セグメント資産	13,507,220	10,829,714	1,244,053	25,580,987	△323,190	25,257,797
その他の項目						
減価償却費	365,884	533,734	3,410	903,029	△1,726	901,302
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	605,804	406,474	314	1,012,593	△7,933	1,004,660

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
 3 セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額はありません。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,687.06円	1株当たり純資産額	2,877.47円
1株当たり当期純利益	118.85円	1株当たり当期純利益	111.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	712,974千円	668,301千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	712,974 〃	668,301 〃
普通株式の期中平均株式数	5,998千株	5,998千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## 役員の異動

役員の異動につきましては、本日付（2021年5月12日）で別途開示いたしました「役員等の異動に関するお知らせ」をご覧ください。